

商工会の経営支援について

平成28年12月
全国商工会連合会

商工会について

◆商工会とは

- ・地域で事業活動を行う商工業者の集まり
- ・地域に密着した唯一の総合経済団体

◆商工会の役割

- ・地域の商工業者の総合的な振興発展
併せて社会一般の福祉の増進
- ・中小・小規模企業の経営支援（相談・金融・税務・労務等）
- ・地域の商工業者が活動しやすい事業環境の整備
- ・セミナー・イベント等の実施
- ・まちづくり等地域活性化の取組み

会員 82.0万 ※平成28年4月1日現在

他に青年部員 45,774人 女性部員 95,770人

市町村商工会 1,661

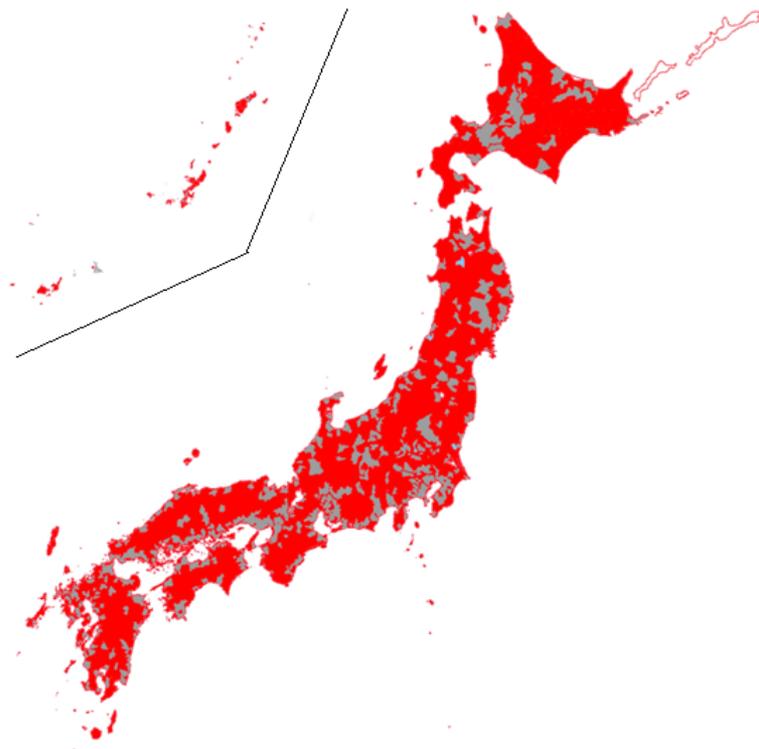
職員総数 10,392人（1商工会平均6.3人）
うち経営指導員 4,104人

都道府県商工会連合会 47

職員総数 1,180人（1県連平均25.1人）
うち専門経営指導員等 402人

全国商工会連合会

職員総数 41人



■商工会地区（上図の赤い部分）は、国土の約3/4を占め、全商工業者の約1/3が存在する。

■商工会地域の課題

- ・地域間格差拡大
- ・地域コミュニティの弱体化
- ・生活者不便の増大など

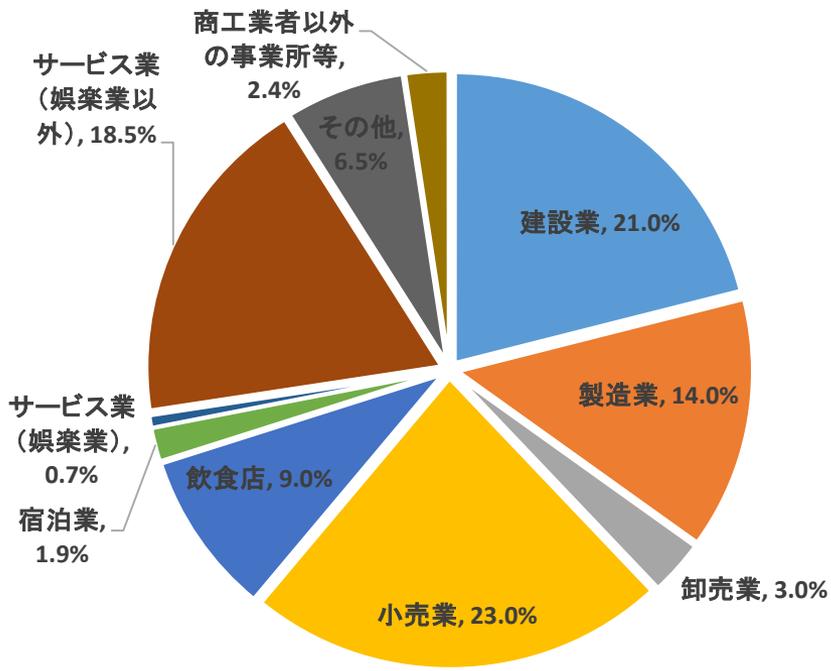
■商工会は、商工会法

（昭和35年5月20日法律第89号）に基づき設立された特別認可法人

商工会会員の構成

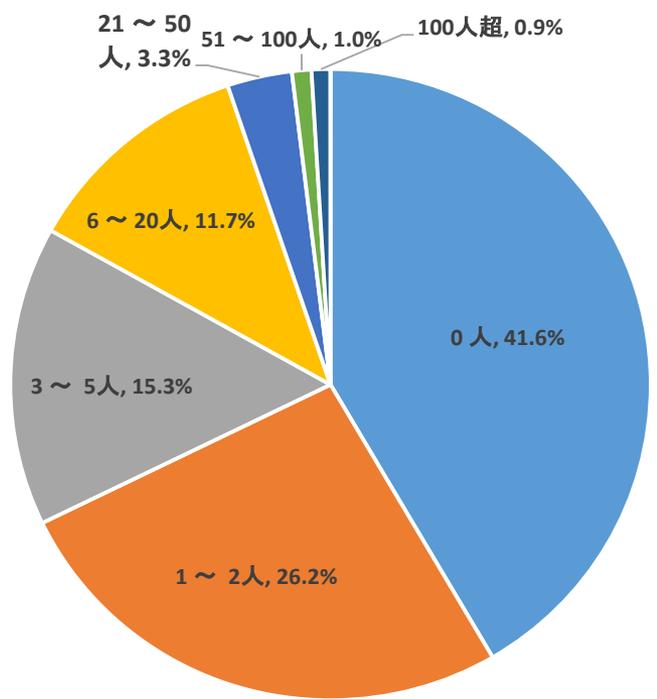
◆商工会会員においては、従業員5人以下の割合が8割以上を占めている。

◎業種別



- 建設業
- 製造業
- 卸売業
- 小売業
- 飲食店
- 宿泊業
- サービス業(娯楽業)
- サービス業(娯楽業以外)
- その他
- 商工業者以外の事業所等

◎従業員数規模別

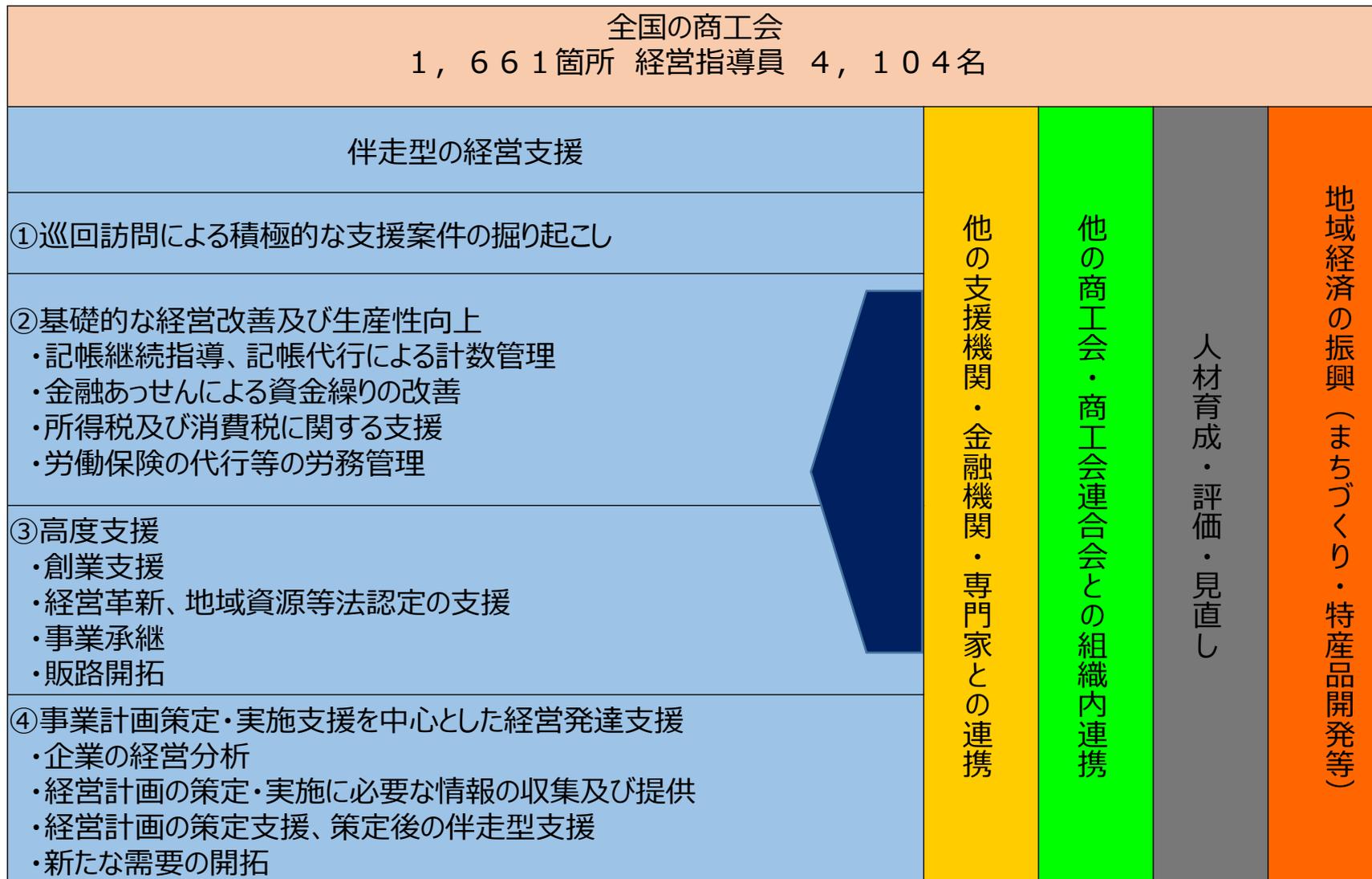


- 0人
- 1～2人
- 3～5人
- 6～20人
- 21～50人
- 51～100人
- 100人超

(出所：平成27年商工会実態調査)

商工会の小規模事業者支援の概要

- ◆ 商工会は、約4,000名の指導員が、地域に密着し、巡回訪問を基本とした経営支援を実施している。
- ◆ 創業、事業承継支援などの高度支援や事業計画策定・実施支援を中心とした経営発達支援事業にも取り組んで
- ◆ また、記帳継続指導等の基礎的な支援が高度支援や計画策定・実施支援のきっかけになることも多い



経営発達支援計画の推進

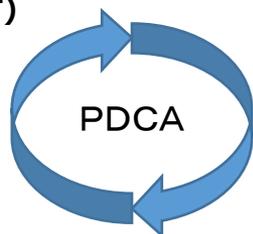
- 平成5年に、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」（小規模事業者支援法）を制定。経営改善普及事業をこの法律で定義
- 平成26年小規模企業振興基本法の制定にあわせて、**商工会・商工会議所が管内の小規模事業者支援のための「経営発達支援計画」策定**する制度を新設し、伴走型支援を強化
- 現在の経営発達支援計画の策定済み商工会1,498、認定商工会585

商工会の経営改善支援

経営発達支援計画

1. 経営発達支援計画の目標
2. 経営発達支援事業
 - ① 経営状況の分析（強み・弱みを知る）
 - ② 計画策定・実施支援（戦略を作り、実施する）
 - ③ 地域経済・需要動向調査（潜在的顧客を探す）
 - ④ 展示会等の開催（新たな販路を見つける）
3. 地域経済活性化に資する取組
4. 他の支援機関との支援ノウハウ等の情報交換
5. 経営指導員等の資質の向上等
6. 事業の成果、評価及び見直しの実施

経営改善支援の中で最重点で取り組むもの



計画認定

経済産業大臣

経営の改善支援

- 経営の基盤である記帳指導・税務指導等の基本的経営改善
- 創業・経営革新・事業承継・販路開拓支援等の高度支援



伴走型支援の強化

経営の発達支援

事業計画の策定・実施等
経営戦略に
踏み込んだ支援を実施

小規模事業者

商工会の小規模事業者支援の実績

■平成27年度の支援実績（データ出典：平成28年度商工会・連合会実態調査）

支援体制



- 商工会数 1,661商工会
- 経営指導員 4,104名

実績

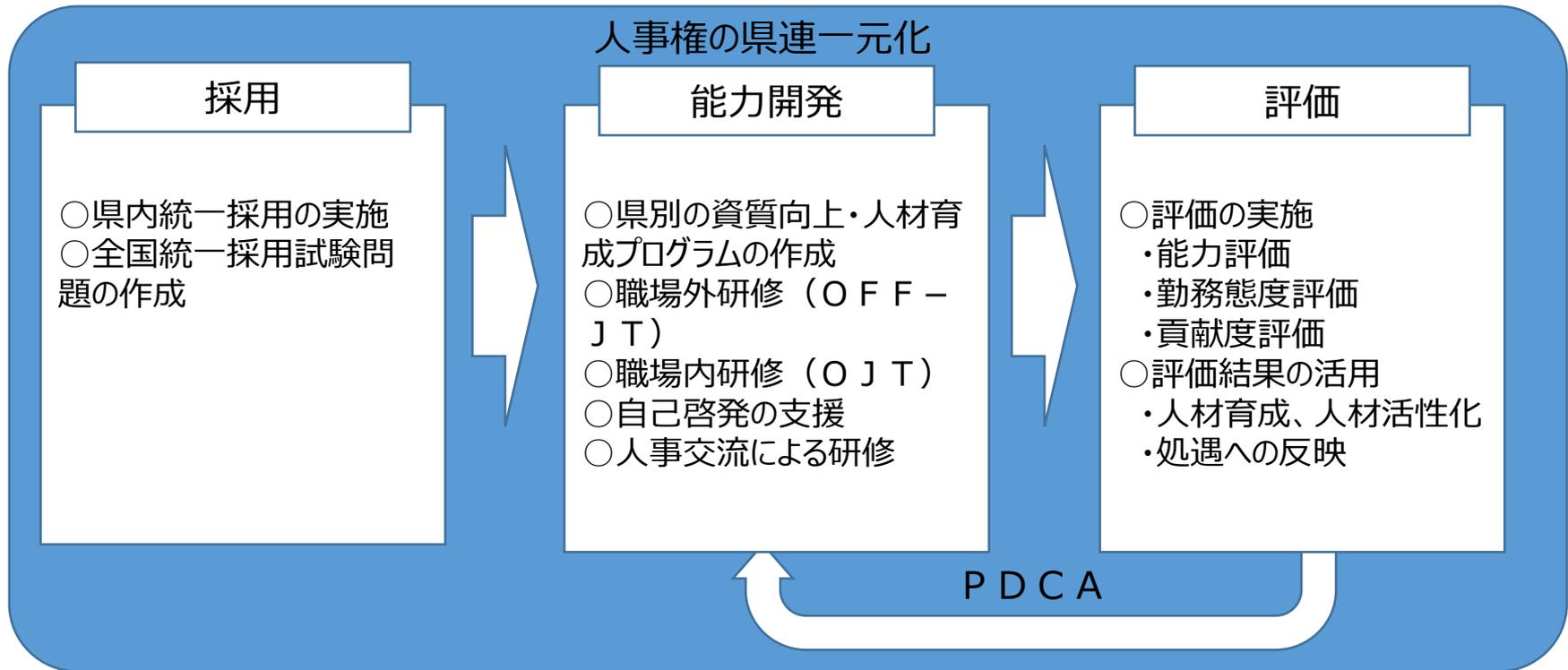


- 年間指導件数 巡回 1,632,961件 / 窓口 1,247,641件
（1指導員あたり 巡回 399件 / 窓口 305件）
- 記帳継続指導事業所数 168,379社 うち記帳機械化 70,022社
- 金融あっせん延べ件数 67,011件
うちマル経推薦件数 19,906件 ⇒ マル経貸付決定件数 19,732件
- 税務援助件数 281,399件
（所得税 218,591件 / 消費税 62,808件）
- 労働保険事務代行 194,930社 従業員数 965,647名
- 創業指導件数 14,713件 ⇒ 創業者数 3,927社
- 事業承継指導件数 4,791件 ⇒ 事業承継企業数 1,442社
- 経営革新指導件数 18,317件 ⇒ 経営革新承認企業数 1,404社
- 販路開拓支援事業者数 21,276社

商工会の人材育成

- ◆ 商工会は、全国統一の人事プログラムに基づき、各県単位で人事の一元化による一貫した人材育成を実施
- ◆ O J Tと研修等のO F F – J Tによる能力開発と、人事評価によりP D C Aを回している
- ◆ また、均一化を図るため、統一研修や支援事例の共有化をはかっている

○商工会統一的人事プログラム（能力開発・評価の統一プログラム）



○経営支援の均質化をはかるための各種施策

- ・全国統一経営指導員研修（中小企業庁実施）
- ・スーパーバイザー（経営指導員のO J T要員）によるO J T
- ・事例の共有（経営支援事例発表大会・先進事例普及研修会等）
- ・全国統一研修（W E B研修）の実施

商工会の支援成果の評価

○全国統一目標

全国統一目標、またそれに基づく各都道府県の目標を定め、目標の達成状況を毎年度検証のうえ、改善を図り、翌年度の事業計画に反映している。

○経営発達支援計画の推進

改正小規模支援法により、商工会は経営発達支援事業の中期計画を策定し、事業者の事業計画策定・実施支援を中心に支援を実施している。

その結果を毎年度、外部からの知見も加え、検証のうえ、改善を図り、翌年度の計画に反映している。

※経営発達支援計画策定済み 1,498商工会（うち、経済産業大臣の認定585商工会）

○経営計画策定推進特別委員会

現在、全国連では、事業者がビジネスプラン（経営計画）を策定、実践していくための具体的な支援方策やビジネスプラン（経営計画）の効果的効率的な検証ツールの策定並びに検証過程で得られるデータの活用方策、それに伴う組織全体の役割（人材育成、システム改良等）について議論し、組織全体でPDCAサイクルを効果的に実践する体制の検討を実施している。